

行政経営改革プラン行動計画の見直し及び進捗状況

〔平成27年度実績〕

1 はじめに

行政経営改革プランでは、①「成果、コストを重視した組織・制度への転換」、②「持続可能な財政運営の確立」、③「職員の意識改革と人材育成」、④「便利で快適なサービスの実現」、⑤「市民との協働による市政の実現」、⑥「市民との役割分担を明確にし、効率的で質の高いサービスの実現」の6つの基本目標を柱に、行政経営改革を推進させる具体的な実施事項を行動計画として取りまとめ、計画的に実施していきます。

この行動計画は、取組みの実施過程において、常に進捗状況を把握し、実施事項の追加や取組年度の変更など、必要に応じて見直しを行っていきます。

今般、平成27年度の進捗状況を取りまとめ、実績等に基づく計画の見直しを行いましたので、以下のとおり報告します。

2 行動計画の変更について・・・22項目

- (1) 実施年度の変更・・・17項目※
- (2) 実施内容（目標値）の変更・・・5項目※
- (3) 実施担当課名の変更・・・1項目

※4-2-41について、(1)実施年度の変更及び(2)実施内容（目標値）の変更、両方で計数。

・詳細資料については資料1のとおり

3 行動計画進捗状況について

平成27年度の行動計画進捗状況を取りまとめた結果、平成27年度実績影響額の合計は、節減額 79,082千円、投資額 78,409千円、差引額 673千円でした。

・詳細資料については資料2のとおり

行政経営改革プラン行動計画の見直しについて

【資料1】

変更1

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
1-1-2	計画	目標設定	当初	→					企画政策課 祖父江支所 平和支所
実施事項	支所機能の検討	移転に伴う支所事務の整理		・事務整理 ・例規改正	移転				
			変更	・事務整理 ・例規改正		→		移転	

【変更理由】

関係団体との調整のため、移転を延期した。

変更2

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
1-3-8	計画	目標設定	当初	→					教育委員会 庶務課
実施事項	給食施設の再編 (老朽化した施設、児童生徒増 増で対応が必要な施設の把握 と建替計画案の作成)	将来の給食施設のあり方について協議し、衛生管理基準に合わせた給食基本計画を立案する。また、児童生徒に安心・安全な給食の提供と生きた教材として食育推進を図るため、計画を活用していく。		・検討 ・方針決定	計画案の策定・検証		策定		
給食基本計画の策定			変更		・検討 ・方針決定	計画案の策定・検証	策定		

【変更理由】

公共施設等総合管理計画の策定動向を受けながら検討、策定していくため、平成29年度以降に検討・方針決定することにした。

変更3

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-1-13	計画	目標設定	当初	→					収納課
実施事項	インターネット公売	滞納者から差し押さえた財産を、インターネットを利用して公売し、市税等債権を確保するとともに、納税の公平性を図る。なお、平成28年度以降は、公金徴収一元化に伴い設置される債権回収対策室(仮称)において取組を強化させていく。		実施					
未収金対策の充実・促進(インターネット公売)			変更	検討・調整		→		実施	

【変更理由】

平成29年度の実施に向けて調整を行うもの。

行政経営改革プラン行動計画の見直しについて

変更4

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-1-13	計画	目標設定	当初	→					収納課
実施事項	債権回収対策室(仮称)への事務移管	滞納者から差し押さえた財産を、インターネットを利用して公売し、市税等債権を確保するとともに、納税の公平性を図る。なお、平成28年度以降は、公金徴収一元化に伴い設置される債権回収対策室(仮称)において取組を強化させていく。		検討・調整	移管				
未収金対策の充実・促進(インターネット公売)				変更	検討・調整		実施		

【変更理由】

平成29年度の実施に向けて調整を行うもの。

変更5

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-3-17	計画	目標設定	当初	→					財政課 関係課
実施事項	施設使用料の見直し	受益者負担の原則に基づき、継続的に適正化を行う。		・公共施設使用料の改正	・外部委員会の設置 ・公共施設等使用料の改正状況報告	・内部委員会の設置 ・公共施設等使用料の検討	・内部委員会の設置 ・公共施設等使用料の検討	・内部委員会の設置 ・公共施設等使用料の検討	
公共施設等使用料の見直し				変更	・公共施設使用料の改正準備	・公共施設等使用料の改正 ・内部委員会設置及び改正状況報告	・新使用料条例等の施行 ・外部委員会の設置及び改正状況の報告	・内部委員会の設置 ・次期公共施設使用料改正の検討	・内部委員会の設置 ・次期公共施設使用料改正の検討

【変更理由】

平成29年度の新使用料条例等の施行に向けて、スケジュールを変更したもの。

変更6

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-4-21	計画	目標設定	当初	→					地域振興課
実施事項	コミュニティバス運行事業に関する物品・資機材等への広告掲載	時刻表、バス停留所及びタクシー乗り場標識をはじめ、コミュニティバス運行事業に関する啓発物品、資機材等を広告媒体として活用するとともに、新たな広告媒体の活用を図り、自主財源の確保に努める。		バス停留所標識等への広告掲載	時刻表、バス停留所標識等への広告掲載	バス停留所標識等への広告掲載	バス停留所標識等への広告掲載	時刻表、バス停留所標識等への広告掲載	
新たな財源の確保(コミュニティバス運行事業における広告掲載)				変更	バス停留所・標識等への広告募集	時刻表、バス停留所標識等への広告掲載	バス停留所標識等への広告掲載	バス停留所標識等への広告掲載	時刻表、バス停留所標識等への広告掲載

【変更理由】

掲載を希望する企業等がいなかったため、広告掲載導入年度を延期するもの。引き続き広告の募集を行う。

行政経営改革プラン行動計画の見直しについて

変更7

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-4-21	計画	目標設定	当初	→					地域振興課
実施事項	新たな広告媒体の活用	時刻表、バス停留所及びタクシー乗り場標識をはじめ、コミュニティバス運行事業に関する啓発物品、資機材等を広告媒体として活用するとともに、新たな広告媒体の活用を図り、自主財源の確保に努める。		運行車両等の活用を検討	運行車両等への広告掲載				
新たな財源の確保(コミュニティバス運行事業における広告掲載)			変更	運行車両等の活用を検討			運行車両等への広告掲載		

【変更理由】

掲載条件に調整が必要となったため、広告掲載導入年度を1年延期するもの。

変更8

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-5-24	計画	目標設定	当初	→	→				祖父江支所 平和支所
実施事項	祖父江支所の移転 平和支所の移転	耐震性がなく、バリアフリー化が不十分で、施設の老朽化も著しくなっている祖父江・平和支所を同一地域内にある別の既存施設へ移転することで、施設の更新費用の抑制を図る。		・検討協議 ・移転準備 ・市民への周知	移転				
公共施設の再編・適正化(支所の移転)			変更	・検討協議 ・移転準備 ・市民への周知			移転		

【変更理由】

関係団体との調整のため、移転を延期した。

変更9

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-5-24	計画	目標設定	当初	→					福祉課 建築課
実施事項	祖父江引揚住宅の廃止	建築後50年以上が経過し、安全上の確保が困難であることから、入居者に転居をお願いし、施設を廃止する。		入居者への説明	廃止				
公共施設の再編・適正化(市営住宅の廃止)			変更	入居者への説明			廃止		

【変更理由】

入居者との調整が整わなかったため、廃止を延期するもの。

行政経営改革プラン行動計画の見直しについて

変更10

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-5-24	計画	目標設定	当初	検討					こども課
実施事項	保育園の再編	少子化や核家族化、共働き家庭の増加など、子育て環境が大きく変化する中で、地域における保育ニーズを的確に捉えたとともに、乳幼児数の推計や保育園の運営形態の比較などにより公立保育園のあり方を検証し、再編に向けて検討していく。		・新子生和保育園の新築	・新子生和保育園の開園 ・長野保育園の閉園				
公共施設の再編・適正化(公立保育園の再編)			変更	検討 ・新子生和保育園の新築 ・新子生和保育園の開園 ・長野保育園の閉園 ・平和保育園(休園中)の解体・廃園					

【変更理由】

平和保育園について解体及び廃園の準備が整ったもの。

変更11

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-5-24	計画	目標設定	当初	検討					スポーツ課
実施事項	スポーツ施設(プール)の再編	施設の老朽化に加え、利用者一人当たりの経費負担が大きいことから、廃止又は一般利用の停止(学校プールとしての活用)について検討する。		検討					
公共施設の再編・適正化(スポーツ施設の再編)			変更	検討					

【変更理由】

跡地利用等の調査のため、1年間検討期間を延期するもの。

変更12

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-5-25	計画	目標設定	当初	策定					用地管理課
実施事項	幹線道路及び緊急輸送道路における修繕計画の策定	道路附属物の安全性・信頼性を確保するため、補修工法の選定、点検、維持補修時期、優先順位等を定めた修繕計画を策定し、計画的な修繕・補修を行う。		策定	計画に基づく修繕・補修の実施		定期的な点検調査(5年毎に実施)		
公共施設等マネジメントの構築(道路附属物修繕計画の策定等)			変更	策定	計画に基づく修繕・補修の実施		定期的な点検調査(5年毎に実施)		

【変更理由】

道路附属物についての定期点検要領等が今後定められる可能性があるため、国の動向を注視しながらスケジュールを決めていくもの。

行政経営改革プラン行動計画の見直しについて

変更13

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
2-5-25	計画	目標設定	当初						用地管理課
実施事項									
公共施設等マネジメントの構築 (道路附属物修繕計画の策定等)	幹線道路及び緊急輸送道路以外の道路における修繕計画の策定	道路附属物の安全性・信頼性を確保するため、補修工法の選定、点検、維持補修時期、優先順位等を定めた修繕計画を策定し、計画的な修繕・補修を行う。	変更						

【変更理由】

道路附属物についての定期点検要領等が今後定められる可能性があるため、国の動向を注視しながらスケジュールを決めていくもの。

変更14

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
4-1-36	計画	目標設定	目標値当初	56手続	56手続	56手続	56手続	56手続	情報推進課
実施事項			目標値変更	56手続	270手続	270手続	270手続	270手続	
電子申請サービスの推進	市ホームページからの申請書等ダウンロードサービスの提供	電子市役所を推進するため、市民がいつでも簡単にインターネットを通じて、市への申請・届出等を行うことができる「電子申請サービス」を提供していく。							

【変更理由】

計画書策定時点においてはサービス提供の調整中であったため、県の電子申請・届出システムを参考に目標設定したが、利用可能となる手続が多くなったため上方修正するもの。

変更15

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
4-2-41	計画	目標設定	目標値当初	(新設)2校区 32クラブ	(新設)1校区 33クラブ	33クラブ	33クラブ	(増設)1校区 33クラブ	こども課
実施事項			目標値変更	(新設)2校区 32クラブ	(新設)1校区 28クラブ	28クラブ	(増設)1校区 29クラブ	29クラブ	
放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブの設置	地域社会の中で、子どもが放課後や週末等に安心・安全に過ごすことができるよう、放課後児童クラブの更なる充実を図る。							

【変更理由】

児童クラブの計数方法を変更し、同一施設内に複数クラスある場合も1クラブの実績とした。

行政経営改革プラン行動計画の見直しについて

変更16

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
4-2-42	計画	目標設定	目標値当初	12施設	12施設	13施設	13施設	13施設	こども課
実施事項	地域子育て支援拠点事業の推進	子育て支援センターや児童センター等において、子育てに必要な情報、相談の機会や交流場所等の提供を充実させていくことで、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図る。	目標値変更	12施設	5施設	6施設	6施設	6施設	
地域子育て支援拠点事業の推進			目標値変更	12施設	5施設	6施設	6施設	6施設	

【変更理由】

拠点の計数方法を変更し、通年のサービス提供が可能な施設のみ実績とした。

変更17

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
5-2-55	計画	目標設定	当初						都市計画課
実施事項	ワークショップの開催	ワークショップを推進することにより、市民と行政が協働して市政を推進する体制の構築を図る。	当初	西町1号公園を対象に開催(1公園)	西町3号公園を対象に開催(1公園)	随時実施			
ワークショップの推進			変更			西町1号公園を対象に開催(1公園)	西町3号公園を対象に開催(1公園)	随時実施	

【変更理由】

区画整理事業の進捗に伴う公園整備の遅れにより、ワークショップの開催も遅くなるため。

変更18

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
5-2-58	計画	目標設定	目標値当初	27団体	28団体	29団体	30団体	31団体	高齢介護課
各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働(介護予防・生活支援サービス)	高齢者ふれあいサロンの充実	高齢者ふれあいサロンの充実に努めるとともに、介護保険制度の改正により、新たに地域支援事業での取組みが求められるNPO・ボランティアを活用した介護予防・生活支援サービス事業について検討・実施していくことで、地域の高齢者を地域で支える環境の実現を目指す。	目標値変更	27団体	34団体	35団体	36団体	37団体	

【変更理由】

平成28年度に数値目標達成が見込まれるため、上方修正を行うもの。

行政経営改革プラン行動計画の見直しについて

変更19

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
5-2-59	計画	目標設定	目標値当初	290人	290人	290人	290人	290人	消防本部 総務課
実施事項	・消防団員の確保	消防団員の定数確保に努めるとともに、活動分野を拡充し、地域団体との連携を強化することで、地域防災力の維持・向上を図る。	目標値変更	290人	310人	310人	310人	310人	
消防団活動の活性化									

【変更理由】

稲沢市消防団条例を改正し、団員の定員を310人としたため。

変更20

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
5-2-59	計画	目標設定	目標値当初	→					消防本部 総務課
実施事項	・団員研修の開催	消防団員の定数確保に努めるとともに、活動分野を拡充し、地域団体との連携を強化することで、地域防災力の維持・向上を図る。	・団員研修会 ・普通救命講習会 年5回	年5回	年5回	年5回	年5回	年5回	
消防団活動の活性化			目標値変更	・団員研修会 ・普通救命講習会 年5回	・団員研修会 ・普通救命講習会 ・女性団員研修会 年7回	年7回	年7回	年7回	年7回

【変更理由】

平成28年度から新たに女性団員研修会を実施するため。

変更21

番号	行動計画		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
6-1-65	計画	目標設定	当初	→					都市計画課
実施事項	公園管理の受入団体調査	新たに整備した公園について、清掃等の日常的な管理を地域の団体等に任せることにより、利用者のモラル向上と施設の良好な維持管理を目指す。		西町1号公園を対象に調査	西町3号公園を対象に調査	随時実施			
地域団体の活用推進			変更				西町1号公園を対象に調査	西町3号公園を対象に調査	

【変更理由】

区画整理事業の進捗に伴う公園整備の遅れにより、ワークショップの開催時期も遅くなるため。

変更22

○「保健センター」から「健康推進課」へ名称変更〔2-5-24 公共施設の再編・適正化(保健センターの再編)〕

稲沢市行政経営改革プラン行動計画進捗状況

※項目の追加や取り組み年度の変更等、随時、内容の見直しをします。

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>1-1 組織の改革</p> <p>1 組織機構の改革</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な組織・機構の見直し ・事務分掌の見直し <p>2 支所機能の検討</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転に伴う支所事務の整理 <p>3 グループ制の活用</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グループ制のしおり」の更新と啓発 <p>4 プロジェクトチームの活用</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームの設置・活用 ・まちづくり事業に係るプロジェクトチームの設置・活用 		<p>[●は実施、○は未実施又は実施検討中の項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・課名の変更、事務の集約、室の設置など組織機構の見直しを行い、関係例規の改正手続を実施した。 (平成28年4月1日から施行) [4部6課] ●平成27年度 ・国土利用計画法第23条第1項の届出(事後届出)に関する事務(用地管理課)、市町村立専修学校、各種学校に係る設置廃止認可等の事務(庶務課)について、県から権限委譲を受けた。 ●平成27年度 ・移転を見据えた事務の整理を行ない、支所処務規則及び決裁規程等を改正した。 ○平成27年度 ・グループ制の活用・啓発方法について検討を行った。 ●平成27年度 ・本市の課題や他の地方公共団体の先進事例を調査研究するため、若手職員による稲沢市未来創造研究チームを設置した。 ○平成27年度 ・地区計画のエリアの意向調査中のため、稲島東まちづくり庁内調整会議が未開催となった。 				
<p>1-2 定員管理の適正化</p> <p>5 職員定数の適正管理</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の策定 ・適正な職員数の確保 		<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・定員適正化計画の策定準備として、本市の職員数について同規模の自治体と比較・検討した。 ●平成27年度 ・平成25年7月に策定した計画(市民病院職員を除く)に基づき、適正な定員管理に努めた。 [職員数963人] <p>△ 32,185千円</p>				
<p>1-3 事務事業の見直し</p> <p>6 行政評価システムの活用</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の推進 ・外部評価の実施 <p>6 行政評価システムの活用</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策評価の推進 ・総合計画の進行管理における連携や活用等 		<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・10事業を対象に事務事業評価を実施した。 ●平成27年度 ・6事業を対象に外部評価を実施した。 ●平成27年度 ・31項目を対象に実施した。 ○平成27年度 ・策定中の第6次総合計画への位置付けについて、検討した。 				

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
7 教育委員会の第三者評価の推進 【行動計画】 ・外部評価の実施	●平成27年度 ・有識者（学識経験者、保護者、区長代表等）による外部評価委員会を実施した。 [年2回]					
8 給食基本計画の策定（こども課） 【行動計画】 ・給食施設の再編 ・調理体制の見直し ・給食基本計画の策定	○平成27年度 ・取組み実績なし ○平成27年度 ・調理業務の委託検討の準備を行った。 ○平成27年度 ・教育委員会と協議し、検討を行った。					
8 給食基本計画の策定（庶務課） 【行動計画】 ・給食施設の再編（老朽化した施設、児童生徒増で対応が必要な施設の把握と建替計画案の作成） ・調理体制の見直し ・給食基本計画の策定	○平成27年度 ・課内で状況の確認、児童生徒推計を元にプランを検討した。 ●平成27年度 ・祖父江町学校給食センターの調理業務等を民間委託した。 ○平成27年度 ・こども課と協議し、検討を行った。	△3,679千円 （再掲）				
9 郵便料の経費削減 【行動計画】 ・カスタマバーコード印字による区内特別郵便の活用	●平成27年度 ・カスタマバーコードを各自席端末で封筒に印字できるシステムを作成し、グループウェアに掲載した。郵便担当者会議にてその旨の周知を図り、活用を促した。	△ 42千円				
1-4 予算編成の改革 10 予算編成手法の改革 【行動計画】 ・インセンティブ予算制度の導入 ・枠配分項目の見直し	○平成27年度 ・インセンティブ予算制度の導入について、検討を行った。 ●平成27年度 ・推進計画の節別計上額を予算枠のベースとし、予算を編成した。					
11 予算の複数年度管理の実施 【行動計画】 ・財政計画の進行管理	●平成27年度 ・第5次総合計画後期推進計画に併せ、複数年度に跨る事業の予算管理及び中期的な財政計画に基づいた予算編成を実施した。 ・複数年での財政計画の進行管理を行った。					
1-5 入札制度の改革 12 契約方法の見直し 【行動計画】 ・物品等の一般競争入札及びオープンカウンタの拡大	○平成27年度 ・入札・契約制度の適正化を図るため契約方法の検討を行った。また、県内各市の状況を把握した。					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>2-1 収入確保の徹底</p> <p>1.3 未収金対策の充実・促進（前納報奨金制度の廃止） 【行動計画】 ・前納報奨金制度の廃止</p> <p>1.3 未収金対策の充実・促進（差押不動産の公売） 【行動計画】 ・差押不動産の公売 ・債権回収対策室への事務移管</p> <p>1.3 未収金対策の充実・促進（インターネット公売） 【行動計画】 ・インターネット公売 ・債権回収対策室への事務移管</p> <p>1.3 未収金対策の充実・促進（水道料金の未収金確保） 【行動計画】 ・未収金確保の徹底</p> <p>1.4 公金徴収一元化に伴う専門部署の設置 【行動計画】 ・債権回収対策室の設置</p> <p>1.5 雇用創出、企業誘致の促進 【行動計画】 ・平和工業団地2期事業（約9ha）の実施 ・企業訪問 ・雇用促進、企業誘致奨励措置</p>	<p>●平成27年度 ・前納報奨金制度の一部改正（交付率1/1000上限額10,000円）について、広報、チラシ及び市ホームページにて周知に努めた。 [前納報償金支払額 58,065千円]</p> <p>●平成27年度 ・滞納者7人、滞納金額21,159,862円に対し、公売を実施した。[落札件数0件]</p> <p>○平成27年度 ・平成28年4月の債権回収対策室発足に向けて、市税以外の債権所管課に対しこれまでの債権の管理状況や滞納者数等についてヒアリングを実施し、債権移管に向けての準備を行った。</p> <p>○平成27年度 ・県内の先進市を視察し、取り組み状況を調査・研究した。</p> <p>○平成27年度 ・平成28年4月の債権回収対策室発足に向けて、市税以外の債権所管課に対しこれまでの債権の管理状況や滞納者数等についてヒアリングを実施し、債権移管に向けての準備を行った。（再掲）</p> <p>●平成27年度 ・給水停止期間を更に短縮することにより早期回収を促進した。しかし、小規模個人事業主の取り巻く環境の変化等により、業績の悪化を伴った事業主からの回収が思うように進まなかった。 [収納率 99.949%]</p> <p>○平成27年度 ・平成28年4月の債権回収対策室発足に向けて、市税以外の債権所管課に対しこれまでの債権の管理状況や滞納者数等についてヒアリングを実施し、債権移管に向けての準備を行った。（再掲）</p> <p>●平成27年度 ・第1回用地造成事業審査会（企業庁）を実施した。 ・地元説明会及び地権者説明会を開催した。 ・全地権者から仮同意書を受領した。</p> <p>●平成27年度 ・市内企業誘致を図るため、製造業26社、物流1社、その他4社の企業訪問を実施した。 [31社]</p> <p>●平成27年度 ・稲沢市企業立地促進条例に係る立地促進奨励金及び雇用促進奨励金を交付した。 [1社]</p> <p>(実績影響額＝法人市民税、固定資産税－立地促進奨励金等)</p>	348千円				

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
2-2 補助金等の整理合理化						
1.6 補助金等の見直し 【行動計画】 ・各補助金の見直し	○平成27年度 ・所管課のヒアリングを実施し、各補助金の問題点や見直しの方向性について確認を行った。					
2-3 受益者負担の適正化						
1.7 公共施設等使用料の見直し 【行動計画】 ・施設使用料の見直し	○平成27年度 ・公共施設使用料改正案を作成した。 ・改正案を内部委員会へ報告した。					
1.8 廃棄物処理の受益者負担の見直し (特定家庭用機器の収集・運搬) 【行動計画】 ・特定家庭用機器の収集・運搬	●平成27年度 ・テレビ=6 冷蔵庫=5 洗濯機=6 [収集・運搬件数 年17件] ※小売業者の引取義務を補完するため、市としての回収に取り組んでいる。住民が求めているいくつかの選択肢として、ニーズに概ね応えられている。	△ 11千円				
1.8 廃棄物処理の受益者負担の見直し (焼却施設搬入手数料の見直し) 【行動計画】 ・廃棄物処理の受益者負担の見直し (焼却施設搬入手数料の見直し)	○平成27年度 ・焼却処理施設搬入手数料の受益者負担額について調査研究を行った。					
2-4 施設、資産等の有効活用						
1.9 公有財産の有効活用 【行動計画】 ・遊休資産の売却・貸付 ・行政財産の貸付(自動販売機の設置)	●平成27年度 ・物件1つについて入札を行った。 ●平成27年度 ・本庁舎内の4台の自動販売機について入札を行った。	△ 9,121千円				
2.0 借地の解消 【行動計画】 ・借地の解消	●平成27年度 ・国分小学校の借地について解消した。	△ 14千円				
2.1 新たな財源の確保 【行動計画】 ・広告審査委員会による広告審査 ・有料広告掲載要綱及び有料広告掲載基準の見直し ・新たな広告媒体の検討	●平成27年度 ・42件を対象に広告審査委員会による広告審査を行った。 ○平成27年度 ・有料広告掲載要綱及び有料広告掲載基準の見直しに係る課題を整理した。 ○平成27年度 ・健康推進課にて作成する子育て情報誌への導入を検討した。					
2.1 新たな財源の確保 (「広報いなざわ」への広告掲載) 【行動計画】 ・「広報いなざわ」への広告掲載	●平成27年度 ・広告募集取扱業務について業者に委託することで広告を確保し、「広報いなざわ」へ掲載した。					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p><u>2.1 新たな財源の確保（市ホームページへの広告掲載）</u> 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページへのバナー広告の掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・広報いなざわ2月号とホームページに掲載し広告を募集した。その後、広告確保のため営業活動を行い、10枠を確保した。 					
<p><u>2.1 新たな財源の確保（コミュニティバス運行事業における広告掲載）</u> 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス運行事業に関する物品・資機材等への広告掲載 新たな広告媒体の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・市ホームページの広告募集以外に、11社を個別訪問し、掲載を依頼したが、設置場所（停留所等）が限定されるため広告主のニーズに合わなかった。今後も設置場所や掲載スペースなどを検討する。 ○平成27年度 ・運行事業者と車両内広告について調整を行った。 					
<p><u>2.1 新たな財源の確保（庁舎施設等への広告掲載）</u> 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎施設内への広告掲示 公用車等への広告掲載 広告掲出パネルの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・随時検討を行ったが、実施に至っていない。 ○平成27年度 ・平成29年度の実施に向け検討を行った。 ●平成27年度 ・1階市民ホールに広告掲出用パネルを設置した。[1カ所] 					
<p><u>2.1 新たな財源の確保（納税カレンダーへの広告掲載）</u> 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税カレンダーへの広告掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・納税カレンダーに企業広告を掲載した。 	<p>△ 10千円 ※収入増</p>				
<p><u>2.1 新たな財源の確保（ネーミングライツの導入）</u> 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネーミングライツの導入による歳入の確保 新たなネーミングライツ導入施設の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・市民会館、総合体育館で実施した。 ○平成27年度 ・具体的な検討までには至っていない。 					
<p><u>2.2 公用車の効率利用</u> 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公用車の効率的な運用（公用車台数の削減） 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・集中管理により1台削減したが、燃料電池自動車（1台）の購入により合計台数は増減なし。 					
<p><u>2.3 維持管理コストの見直し</u> 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> PPS(特定規模電気事業者)の導入 市役所庁舎内における太陽光発電システムの導入 市役所庁舎内におけるLED照明設備の導入 小中学校屋内運動場におけるLED照明設備の導入 その他施設におけるLED照明設備の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・新規加入施設はないが、電気使用量を随時検証し、適切な契約電力に見直しを行った。(変更契約4回) ●平成27年度 ・平成28年度の着工に向け、基本設計を完了した。 ○平成27年度 ・LED照明器具への取り替え規模について検討を行った。 ●平成27年度 ・小学校7校、中学校2校で取り替えを実施した。 ●平成27年度 ・小中学校柔剣道場7校及びその他公共施設3施設で取り替えを実施した。[10施設] 					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>2.4 公共施設の再編・適正化 【行動計画】 ・公共施設の再編・適正化の推進</p> <p>・施設毎の維持管理経費等を公表</p>	<p>●平成27年度 ・「公共施設再編に関する考え方」に基づき、所管課において利用者や関係機関との調整等を行った。(市民テニスコート、下起ふれあい会館閉鎖ほか)</p> <p>○平成27年度 ・施設毎の維持管理経費や利用者数等について調査を実施したが、公表には至っていない。</p>					
<p>2.4 公共施設の再編・適正化(支所の移転) 【行動計画】 ・祖父江支所の移転</p> <p>・平和支所の移転</p>	<p>○平成27年度 ・移転場所への事務室レイアウト等検討を行った。</p> <p>○平成27年度 ・移転に伴う課題の関係課との調整を行った。</p> <p>○平成27年度 ・移転場所への事務室レイアウト等検討を行った。</p> <p>○平成27年度 ・移転に伴う課題の関係課との調整を行った。</p>					
<p>2.4 公共施設の再編・適正化(市庁舎の増築による本庁機能の充実強化) 【行動計画】 ・市庁舎の増築(「福祉の拠点」及び「防災の拠点」の整備)</p> <p>・本庁機能の集約</p>	<p>○平成27年度 ・平成28年度上半期の基本構想策定を目標に、内部検討組織を設置し、検討を行った。</p> <p>○平成27年度 ・「公共施設再編に関する考え方」(平成25年6月提言)に基づき検討を行ったが、結論に至っていない。</p>					
<p>2.4 公共施設の再編・適正化(市営住宅の廃止) 【行動計画】 ・祖父江引揚住宅の廃止</p> <p>・祖父江町住宅森上団地の廃止</p>	<p>○平成27年度 ・入居者への説明を行い、1世帯が退去された。(平成27年度末：3世帯入居中)</p> <p>●平成27年度 ・入居者への説明を行い、1世帯が退去された。(平成28年度廃止予定)</p>					
<p>2.4 公共施設の再編・適正化(老人福祉センターの入浴サービスの停止) 【行動計画】 ・入浴サービスの停止</p>	<p>●平成27年度 ・老人福祉センターはなみずき館、しいのき館、老人憩の家つつじ館の入浴施設を廃止した。</p>	△ 1,816千円				
<p>2.4 公共施設の再編・適正化(公立保育園の再編) 【行動計画】 ・保育園の再編</p>	<p>●平成27年度 ・長野保育園と子生和保育園を統合するために子生和保育園の建替えを行った。</p>					
<p>2.4 公共施設の再編・適正化(保健センターの再編) 【行動計画】 ・保健センター平和支所の保健センター祖父江支所への統合</p>	<p>●平成27年度 ・平成27年4月より、保健センター平和支所を保健センター祖父江支所に統合した。</p>	△13,954千円 (再掲)				
<p>2.4 公共施設の再編・適正化(学校及び通学区の再編) 【行動計画】 ・学校の再編</p> <p>・通学区の再編</p>	<p>○平成27年度 ・具体的な検討に至っていない。</p> <p>○平成27年度 ・通学区審議会を設置し、3回の審議を行った。</p>					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p><u>2.4 公共施設の再編・適正化（生涯学習施設の再編）</u> 【行動計画】 ・生涯学習施設の再編（稲沢勤労青少年ホーム、勤労青少年体育センター、祖父江町勤労青少年ホーム、働く婦人の家）</p>	<p>○平成27年度 ・再編に向けて施設のあり方について検討を行った。</p>					
<p><u>2.4 公共施設の再編・適正化（文化施設の再編）</u> 【行動計画】 ・文化施設の再編（祖父江町郷土資料館）</p>	<p>○平成27年度 ・再編に向けて施設のあり方について検討を行ったが、具体的な検討に至っていない。</p>					
<p><u>2.4 公共施設の再編・適正化（勤労福祉会館の宿泊サービスの廃止）</u> 【行動計画】 ・宿泊サービスの廃止</p>	<p>●平成27年度 ・勤労福祉会館の宿泊サービスを廃止した。</p>	<p>△ 11,885千円</p>				
<p><u>2.4 公共施設の再編・適正化（スポーツ施設の再編）</u> 【行動計画】 ・スポーツ施設（プール）の再編</p>	<p>○平成27年度 ・明治プール、井之ロプール、治郎丸プール、千代田プールについて、再編時期等について検討した。</p>					
<p><u>2.5 公共施設等マネジメントの構築（公共施設等総合管理計画の策定）</u> 【行動計画】 ・公共施設等総合管理計画の策定</p>	<p>○平成27年度 ・平成28年度の策定に向けて、他自治体の状況について調査・研究を行った。</p>					
<p><u>2.5 公共施設等マネジメントの構築（廃棄物処理施設の長寿命化）</u> 【行動計画】 ・廃棄物処理施設の長寿命化</p>	<p>●平成27年度 ・廃棄物処理施設の基幹整備を行い、平成25年度から実施している施設長寿命化に関する事業を完了した。</p>					
<p><u>2.5 公共施設等マネジメントの構築（祖父江斎場の更新）</u> 【行動計画】 ・祖父江斎場の更新</p>	<p>○平成27年度 ・更新に向けて検討を行った。</p>					
<p><u>2.5 公共施設等マネジメントの構築（平和浄化センターの更新等）</u> 【行動計画】 ・平和浄化センターの更新等</p>	<p>○平成27年度 ・下水道への接続について調整を行った。</p>					
<p><u>2.5 公共施設等マネジメントの構築（道路照明灯のLED化）</u> 【行動計画】 ・リース方式による道路照明灯のLED化の導入</p>	<p>○平成27年度 ・平成28年度からリース方式による道路照明灯のLED化の導入を決定した。</p>					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>2.5 公共施設等マネジメントの構築 (道路附属物修繕計画の策定等)</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路及び緊急輸送道路における修繕計画の策定 ・幹線道路及び緊急輸送道路以外の道路における修繕計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・道路附属物についても、今後定期点検要領等が定められる可能性があるため、国の動向を注視し、スケジュールを定めていく。 ○平成27年度 ・道路附属物についても、今後定期点検要領等が定められる可能性があるため、国の動向を注視し、スケジュールを定めていく。(再掲) 					
<p>2.5 公共施設等マネジメントの構築 (橋梁長寿命化修繕計画の策定等)</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕計画の策定、計画的な修繕及び定期点検の実施(橋長2m以上15m未満) ・橋梁長寿命化修繕計画に基づく維持管理(橋長15m以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・平成28年度から策定予定。 ●平成27年度 ・橋梁長寿命化橋梁補修工事の6橋の発注を行い、2橋の工事が完了した。 					
<p>2.5 公共施設等マネジメントの構築 (公営住宅等長寿命化計画の推進)</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等長寿命化計画(平成24～33年度)に基づく整備・保全 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・西島団地23棟分電盤取替工事、矢合団地1棟外壁、5棟浴室工事を実施した。 					
<p>2.5 公共施設等マネジメントの構築 (耐震化及び維持管理の支援・指導)</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の耐震化及び維持管理のための支援・指導 ・耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・消防分団詰所の耐震診断及び武道館、祖父江保育園ほか4園の耐震補強工事について、予算化に向けた支援・指導を行った。 ●平成27年度 ・老人福祉センターさくら館耐震診断業務、勤労青少年ホーム耐震診断業務、武道館耐震設計業務、祖父江保育園ほか耐震設計業務、祖父江町体育館耐震補強工事を実施した。 					
<p>2-6 財政構造の改善</p>						
<p>2.6 財政指標の適正管理</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政指標の適正管理 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率を算定した。 ・第5次総合計画後期推進計画の目標値に基づいた予算編成を実施した。 					
<p>2.7 財務諸表の作成</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成 ・統一的な基準に基づく財務書類等の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・総務省改定モデルによる財務諸表を作成した。 ○平成27年度 ・固定資産台帳の整備を行った。(一部H28に繰越) 					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
3-1 職員の意識改革 2.8 接客向上運動の推進 【行動計画】 ・接客向上のための各種研修 2.9 職員提案制度の充実 【行動計画】 ・職員提案制度の充実・推進 ・提案制度に対するインセンティブの検討	●平成27年度 ・市主催研修及び派遣研修を行った。 [受講者数114人] ●平成27年度 ・強調月間を2回（5月、10月）設置し、特に第2回職員 提案募集強化月間において、新規採用職員を対象とし た提案募集（依頼）を実施した。 [36件] ○平成27年度 ・提案に対するインセンティブについて、他市の状況を 調査・研究し、検討した。					
3-2 人材の育成・活用 3.0 人材育成基本方針の策定・推進 【行動計画】 ・新たな基本方針の策定 ・基本方針に基づく研修の実施 3.1 他団体との人事交流 【行動計画】 ・愛知県農業共済組合及び愛知県後期高齢 者医療広域連合への派遣 ・愛知県又は愛知県教育委員会からの派遣受入れ ・愛知県への実務研修生の派遣 3.2 任期付任用職員の活用 【行動計画】 ・任期付任用職員の採用	○平成27年度 ・人材育成基本方針の策定と研修に係る取組内容につ いて先進地視察を行った。 視察先：静岡県富士市・磐田市 ●平成27年度 ・人材育成基本方針に基づき研修を実施した。 [1,748人] ●平成27年度 ・愛知県農業共済組合 1名 愛知県後期高齢者医療広域連合 1名 ●平成27年度 ・愛知県からの派遣受入れ 2名 愛知県教育委員会からの派遣受入れ 2名 ●平成27年度 ・実務研修生 3名 ・愛知県地方税滞納整理機構 1名 ○平成27年度 ・一般職の任期付職員の採用に関する条例を制定した。 （平成27年10月1日施行）					
3-3 人事給与制度の改革 3.3 人事考課制度の拡充 【行動計画】 ・人事考課制度及びその結果の適正な活用 3.4 職員給与の適正化 【行動計画】 ・給与の適正化 ・各種手当の見直し 3.5 福利厚生の適正化 【行動計画】 ・公費負担（助成金率）の適正化	●平成27年度 ・主査職以上は本実施、主任職以下及び技能労務職に ついて試行実施した。 ●平成27年度 ・平成27年人事院勧告に準拠し給与改正した。 給料表改定、勤勉手当0.1月引上 地域手当 5%に引上 ※実績影響額は市民病院職員を除く。 ●平成27年度 ・通勤手当を国と同基準になるよう引き下げた。 ※実績影響額は市民病院職員を除く。 ●平成27年度 ・職員互助会と協議し、要綱を改正した。 （平成28年度から実施）	78,061千円				△ 23,998千円

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>4-1 電子市役所の実現</p> <p>3.6 電子申請サービスの推進</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページからの申請書等ダウンロードサービスの提供 あいち電子申請・届出システム(市手続き)の推進 <p>3.7 専門職員の育成、情報化研修の実施の導入</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体情報システム機構のセミナーへの派遣 eラーニング「情報セキュリティ研修」の実施 <p>3.8 緊急情報配信サービスの活用</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者拡大に向けたPR サービスメニューの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・市ホームページから行政手続きに必要な申請書等様式をダウンロードできるサービスを提供した。 [申請書様式 261種類] ●平成27年度 ・あいち電子申請・届出システム(市手続き)の推進を行った。(電子申請件数:137件) ●平成27年度 ・個人番号制度導入担当者セミナー等9コースについて、派遣を行った。 [9人] ●平成27年度 ・個人番号制度一般コース等16コースについて、実施した。 [60人] ●平成27年度 ・広報7月号でサービス利用を周知した。また3月末に中学卒業予定の保護者に勧奨メールを配信した。 [メールアドレス登録者 11,772人] [市民向け配信システム利用者 1,792人] ○平成27年度 ・平成28年度のエリアメール対応に向けて準備を行った。 					
<p>4-2 市民サービスの充実</p> <p>3.9 納付機会の拡大</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納付方法の拡充(クレジットカード・ATM・インターネットバンキング等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・クレジットカード・ATM・インターネットバンキング等を採用している近隣市を視察し、取り組み状況や現状を調査・研究した。 					
<p>4.0 各種証明書のコンビニ交付の導入</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ交付の導入 交付対象証明書の追加 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・他市の状況の調査・研究を行い、本市のスケジュール案を作成した。 ○平成27年度 ・コンビニ交付導入後に交付対象とすることができる証明書について検討した。 					
<p>4.1 放課後児童クラブの充実</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの設置 利用年齢の拡大(小学6年生まで) 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・清水小学校、国分保育園の余裕教室を改修し実施した。 [28クラブ] ●平成27年度 ・全ての児童クラブにおいて利用児童を小学6年生までに拡大した。 					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>4.2 地域子育て支援拠点事業の推進 【行動計画】 ・地域子育て支援拠点事業の推進</p> <p>4.3 消費生活相談体制の強化 【行動計画】 ・消費生活相談の拡充</p> <p>4.4 民間プール施設の一般開放 【行動計画】 ・民間プール施設の開放</p>	<p>●平成27年度 ・高御堂カトレア児童センター、明治スズラン児童センター、祖父江あじさい児童館で地域子育て支援拠点事業を開始した。 [5施設]</p> <p>○平成27年度 ・平成29年度からの相談体制の拡充に向け、相談員による消費生活講座等出前講座の実施や消費者教育パンフレットを用いた啓発を行うなど、消費生活相談のPRを行った。 [相談件数 166件]</p> <p>●平成27年度 ・民間プールの集客数が伸び悩んでおり、利用者増加のため営業日の増加や営業時間の延長などについて、業者との協議を行った。 [年間開放回数 49回]</p>					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>5-1 情報公開の推進及び広報・広聴機能の強化</p> <p>4.5 ホームページの充実 【行動計画】 ・新システム(CMS)の導入 ・掲載情報の充実</p> <p>4.6 各種審議会等の情報公開の推進 【行動計画】 ・会議の公開 ・開催案内及び会議録のホームページ等への掲載</p> <p>4.7 パブリックコメント制度の活用 【行動計画】 ・パブリックコメント制度の活用推進 ・パブリックコメントの実施</p> <p>4.8 「市民め〜る」等の活用 【行動計画】 ・「市民め〜る」の活用 ・新たな広聴制度の創設</p> <p>4.9 市政懇談会の開催 【行動計画】 ・タウンミーティングの開催(中学校区単位) ・開催方法の見直し</p> <p>5.0 市役所出前講座の推進 【行動計画】 ・出前講座の充実</p> <p>5.1 市民意識調査の実施 【行動計画】 ・市政世論調査の実施 ・実施方法等の見直し</p>	<p>○平成27年度 ・CMS導入に向けて引き続き調査・研究を行った。</p> <p>○平成27年度 ・レイアウトを工夫することで、より見やすいページとなるよう努めた。</p> <p>●平成27年度 ・努力義務であった会議の公開について原則公開するよう「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」を改正し、あわせて「稲沢市審議会等の会議の公開等に関する基準」を制定した。(会議の公開率25%)</p> <p>●平成27年度 ・「審議会等の設置及び運営に関する調査」を活用し、開催案内やホームページ等への掲載するよう啓発した。(会議録の公表率31.3%)</p> <p>●平成27年度 ・市民参加手続の実施状況調査を活用し、パブリックコメントの啓発を行った。 [年1回]</p> <p>●平成27年度 ・稲沢市ごみ処理基本計画、稲沢市生活排水処理基本計画、稲沢市汚水適正処理構想、稲沢市人口ビジョン及び稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各策定事業において実施した。</p> <p>●平成27年度 ・投稿数 321件</p> <p>○平成27年度 ・幅広く市民の意見・提言が集められるよう、既存の情報伝達手段以外の方法について調査・研究を行った。</p> <p>○平成27年度 ・未実施</p> <p>○平成27年度 ・タウンミーティングのより効果的な実施に向けて、開催回数・場所について、見直しを検討した。</p> <p>●平成27年度 ・講座メニューのほかにも、受講者の要望や時勢にあわせた講座を設けるなど、柔軟に対応した。 [52講座、参加者約2,000人]</p> <p>○平成27年度 ・隔年で実施のため実績なし。</p> <p>○平成27年度 ・調査結果について行政施策に反映し、実施内容を市政世論調査報告書に掲載するよう調整した。</p>					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>5-2 市民との協働による市政の推進 5.2 まちづくり推進協議会の充実と推進 【行動計画】 ・役員育成の支援</p> <p>・意見交換の推進</p> <p>5.3 各種審議会等への市民公募委員の登用促進 【行動計画】 ・公募委員の登用</p> <p>・公募委員の登用に係る啓発</p> <p>・「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の見直し</p> <p>5.4 市政への女性参画の促進 【行動計画】 ・女性委員の登用</p> <p>・「いなざわ男女共同参画プランⅡ」の推進</p> <p>・女性委員の登用に係る啓発</p> <p>・「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の見直し</p> <p>5.5 ワークショップの推進 【行動計画】 ・ワークショップの開催</p> <p>5.6 NPO、ボランティア、市民活動団体の育成・支援・指導者育成 【行動計画】 ・市民活動支援センターの運営体制の見直し</p> <p>・公募型の事業費補助制度を創設</p>	<p>●平成27年度 ・まちづくり推進協議会の充実と活性化を図るため、まちづくり連絡協議会において、事業計画の策定や予算編成、各種委員の選任を行った。 [役員会4回 全体会議2回]</p> <p>●平成27年度 ・各地区まちづくり推進協議会との意見交換やベースアップを目的とし、連絡協議会において講座を2回、先進地視察研修（高浜市）を実施した。</p> <p>●平成27年度 ・委員総数及び公募委員数の調査を実施した。 [公募委員あり 4/48会議 登用率8.3%]</p> <p>●平成27年度 ・市民参加手続の実施状況報告、審議会等の設置及び運営に関する調査の際に、公募委員の登用について啓発を行った。 [年2回]</p> <p>●平成27年度 ・審議会等の委員を選任する際には、委員の公募について検討し、その実施に努めるよう「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の改正を行った。</p> <p>●平成27年度 ・審議会等の設置及び運営に関する調査を実施し、全庁的な女性の登用率を把握した。 [登用率30.2%]</p> <p>●平成27年度 ・研究部会を設置し、調査・研究。稲沢市DV対策基本計画を第2次中間改訂と合わせて一体的に策定した。</p> <p>●平成27年度 ・女性委員の登用率 21.8%</p> <p>●平成27年度 ・より積極的に女性を登用することを目的として、「稲沢市審議会等の設置及び運営に関する要綱」の改正を行った。</p> <p>○平成27年度 ・区画整理事業の進捗に伴う公園整備の遅れが生じたため開催せず。</p> <p>○平成27年度 ・近隣市町村の運営体制を調査・研究するとともに、NPO法人ボランタリーネイバーズから助言をいただき、本市の市民活動の状況にあわせた運営体制の見直しを検討した。</p> <p>○平成27年度 ・平成28年度の公募型補助金の受付及び審査会の実施に向けて、近隣市町や先進地を参考に公募型補助金制度の制度設計した。</p>					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>5.7 自主防災組織の育成 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織化促進 ・自主防災組織への活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・自主防災組織を新たに2つ結成した。 [304/312行政区 組織率97.4%] ●平成27年度 ・訓練補助及び資機材補助を行った。 [補助金5,743千円] 					
<p>5.8 各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働（介護予防・生活支援サービス） 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者ふれあいサロンの充実 ・NPO・ボランティアを活用した地域支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・高齢者福祉ガイドブック「安心の手引き」等に活動内容や活動団体一覧を掲載した。また、活動がより活発になるよう、活動交流を行った結果、新たに6団体増加した。 [33団体] ○平成27年度 ・国のガイドライン等により新しい事業に対する理解を深めるとともに、他市の状況も参考に検討を進めた。 					
<p>5.8 各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働（さわやか隊） 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隊員の募集 ・さわやかデー（統一行動日）における活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・各地区の環境委員会議にて、さわやか隊の募集チラシを配布した。また、企業を訪問し隊員募集を行った。 [隊員数2,379人] ●平成27年度 ・11月26日に統一行動をJR稲沢駅と名鉄大里駅にて路上喫煙禁止の啓発を行い、名古屋文理大学文化フォーラムで環境講演会を開催した。 [活動参加者数321人] 					
<p>5.8 各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働（違反簡易広告物除却活動員） 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違反簡易広告物除却活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・市広報及びホームページに違反広告物除却活動ボランティアの募集案内を掲載し、参加団体の増加を目指した。 [2団体] 					
<p>5.8 各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働（図書館サービス） 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体の育成 ・ボランティア団体のスキルアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・一般の方を対象として、ボランティア活動に関わる講座を開催し、各ボランティア団体への新加入を促進した。 [講座数17回] ●平成27年度 ・各ボランティア団体会員の技術向上を目的とした講座を開催した。 [講座数17回] 					
<p>5.8 各種業務におけるNPO・ボランティアとの協働（市民病院内における患者サービス） 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO・ボランティアとの協働 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・外来受付にて毎日2名のボランティアを配置し、各診療科への案内及び車椅子患者の補助を行った。また、入院患者との交流等については、感染症リスクや人員数等の課題を整理する。 					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>5.9 消防団活動の活性化 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保 ・団員研修の開催 ・自主防災訓練への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・平成27年度は団員数の増加なし。平成28年度に制定する本部支援団員に関する要綱の準備を行った。 [団員数289人] ●平成27年度 ・団員研修会を3回、普通救命講習会を1回実施した。 ●平成27年度 ・各地区が実施する自主防災訓練に15回参加した。 					
<p>6.0 アダプト制度の推進 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・市広報及びホームページにアダプト参加者の募集を掲載し、周知を図った。 ・活動人数17団体(179人)、活動日数204日 					
<p>6.1 大学との連携 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携事業の推進 ・新たな連携事業の検討 ・大学連携推進会議(仮称)の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・市内2大学と37事業において、連携して取り組んだ。 ○平成27年度 ・庁議を通じ調査を行い、新たに7事業について意向を確認した。 ○平成27年度 ・連携推進体制について検討を行ったが、設置には至っていない。 					
<p>6.2 大規模災害時における応援・支援協定の締結 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援・支援協定の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・遠隔地自治体(富山県射水市)との協定を締結した。 					
<p>6.3 区長職務及び報償費の見直し 【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長職務及び報償費の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度 ・平成27年度から行政協力交付金制度を創設し、各行政区の実情に応じた形で、報償費を支払った。 					

取組項目	進捗状況	平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
<p>6-1 民間活力等の活用</p> <p>6.4 外部委託の検討・推進 (浄水場運転管理業務の委託拡大)</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託業務の拡大 <p>6.4 外部委託の検討・推進 (市民課窓口業務等の民間委託)</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口業務への民間委託導入 戸籍・住基事務への民間委託導入 <p>6.4 外部委託の検討・推進 (給食調理業務の民間委託)</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食調理業務の委託化 保育園給食調理業務の委託化 <p>6.5 地域団体の活用推進</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園管理の受入団体調査 <p>6-2 施設の管理運営等の見直し</p> <p>6.6 指定管理者制度の充実</p> <p>【行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の募集選定 新規導入施設の検討 運用指針の改訂 選定方法の見直し(選定審査基準、選定委員等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 ・現状における委託業務の問題点の抽出を行い、また、災害時における応援協定の検討した。 ○平成27年度 ・窓口業務への民間委託導入について、他市の状況等を調査研究した。 ○平成27年度 ・戸籍・住基事務への民間委託導入について、他市の状況等を調査研究した。 ●平成27年度 ・祖父江町学校給食センターの調理業務等を民間委託した。(再掲) ○平成27年度 ・委託検討の準備を行った。 ○平成27年度 ・区画整理事業の進捗に伴う公園整備の遅れが生じたため実施せず。 ●平成27年度 ・平成28年度更新施設(平和らくらくプラザ等3施設)に係る募集・選定した。 ●平成27年度 ・平和浄化センター・平和町農村環境改善センターに係る募集・選定を実施した。 ○平成27年度 ・随時改訂していくため運用指針の内容を精査した。 ●平成27年度 ・指定管理者候補者選定委員会設置要綱に定める選定基準において、基準項目が各施設に適したものとなるよう施設所管課と調整した。 	<p>△3,679千円 (再掲)</p>				

		平成27年度 実績影響額	平成28年度 実績影響額	平成29年度 実績影響額	平成30年度 実績影響額	平成31年度 実績影響額
影響額合計	節減額 投資額 差引額	△ 79,082千円 78,409千円 △ 673千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円

※実績影響額及び影響見込み額の挙げ方

- ・ 複数年度にわたって改革効果が継続するものは、次年度以降にも影響額を挙げる。
- ・ 複数年度にわたって改革効果が継続するものであっても、影響見込み額が未定のものは、明らかな年度のみ挙げる。